

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用) [対象決算年度:平成19年度]

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県国際交流推進協会		代表者	理事長 吉田總一郎	
設立根拠	民法第34条	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	観光部(国際課)
〔設立の沿革〕		〔設立目的(寄付行為・定款上)〕			
オリンピック開催決定を受けて、国レベルの国際交流から地方レベルの国際交流へと流れが変わりつつある情勢の中で、県民レベルの多角的な国際交流活動に積極的に取り組む必要が増加した。		民間が主体となった県民レベルの多角的な国際交流活動に取り組む体制を推進する諸事業を実施し、県民一人ひとりの国際感覚の醸成と諸外国との相互理解を深め、もって世界に開かれた長野県づくりに資する。			
行政主導型から民間主導型の国際交流への移行及び長野県の国際交流をリードすべき組織の必要性が高まったことから、平成元年に設立。		〔具体的な事業内容〕			
		・国際交流、多文化共生事業の推進 ・多文化共生くらしのサポーター運営委員会事務局 ・外国籍児童支援会議事務局			
		〔事業執行状況を示す主な指標〕			
		・翻訳事業 平成18年度8言語267件 平成19年度11言語281件 ・多文化共生くらしのサポーター相談件数 平成18年度 4,460件 平成19年度 4,886件			
基本財産(円)	303,800,000	うち県の出 捐額(円)	240,000,000	県出捐 率(%)	79.0%
		〔主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)〕			
		長野県市長会 18,000,000円 5.9% 長野県町村会 12,000,000円 4.0% 民間法人団体 33,800,000円 11.1%			

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成18年度当初現在

役職員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		16	15	15	15	
	うち県職員		1	1	1	1	
常 勤			1	1	1	1	
うち県職員			0	0	0	0	
非 常 勤			12	2	2	2	
常勤職員計			1	1	1	1	
非常勤職員計			12	2	2	2	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	62.0	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	50.5	職員の平均年収(千円)	-

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収 支 状 況	当期収入合計	13,028	(217,363)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	当期支出合計	11,678	(214,622)		事業費	0	(0)
	当期収支差額	1,350	(2,741)		運営費	0	(0)
	次期繰越額	5,740	(4,239)		交付金	0	(0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	自主事業比率	100.0	(93.8)	負担金	0	(238)	
	公益事業比率	16.0	(1.8)	委託料	0	(0)	
	収支比率	111.6	(101.3)	貸付金	0	(0)	
	人件費比率	69.3	(3.4)	出捐金	0	(0)	
	管理費比率	51.0	(3.7)	損失補償年 度末残高	0	(0)	
	事業支出伸び率	27.7	(41.2)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	
	補助金等比率	0.0	(0.0)				

民間(NPO含む)との競合状況

国際交流や国際協力の分野で活動する団体は年々増加しているが、各団体とも比較的規模が小さく、活動範囲が限定されていることから、幅広い情報提供、各団体との連携・情報交換・相互支援を図るなどの総合的な事業を行う分野での競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運営		
改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成15年度末	県職員派遣の廃止(2名)	平成15年度末	県職員派遣の廃止(2名)
平成16年度中	国際課職員の職免による事務補助	平成16年度中	国際課職員の職免による事務補助
平成17年度末まで	県庁舎外への事務所移転の検討	-	県庁舎外への事務所移転について、引き続き検討中
平成17年度末	人件費補助の廃止	平成17年度末	人件費補助の廃止
		平成18年度末	民間主導の団体運営
		平成19年度末	自主事業での収入の拡充

経営計画等の策定状況

公益法人改革に則した経営計画の策定を行なう。

情報公開の取組状況

情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14~)
決算情報を公開(長野県行政情報センターで閲覧可能)

監査等結果

〔指導事項〕
(平成19年度)
通勤手当、旅費支給規定の見直し
通勤手当や旅費支給に関する規定については、県の規則等で定める基準に準じた内容になっているが、県規則の改正が反映されていない部分があるので、見直しを行なうこと。

団体の課題等

〔団体記載欄〕
民間主導型の国際交流事業及び多文化共生事業を推進するために、サポートセンター機能の強化をしていくことが求められる。
継続したサポートセンター運営のために、安定した事業収入とマンパワーの確保が必要である。

〔県記載欄〕
県内の国際交流、国際協力等の民間団体やボランティア団体のネットワークを担う団体という位置づけを明確にする。
民間主導の安定した運営を継続していくため協会が主体となって運営体制や事業内容を見直していく。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 財団法人 長野県国際交流推進協会

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	3,294	3,228	3,501
	自主事業収入	3,013	2,990	2,081
	内県補助金収入			
	受託事業収入	281	238	1,420
	内県委託料収入	281	238	
	事業外収入	6,355	214,135	9,527
	財産運用収入	1,153	6,051	7,113
	会費等収入	1,137	1,014	928
	内県負担金収入			
	人件費補助金収入	1,960		
	内県補助金収入	1,960		
	借入金収入その他収入			
	内短期借入金			
	内県からの借入金			
	内長期借入金			
	内県からの借入金			
	その他の収入	2,105	207,070	1,486
内県管理費補助収入				
当期収入合計	9,649	217,363	13,028	
前期繰越額	4,048	1,649	4,390	
総収入額	13,697	219,012	17,418	
内県の補助金等収入合計	2,241			
内市町村の補助金等収入合計				
支 出	事業支出	2,734	3,861	2,790
	内自主事業支出	2,453	3,623	2,790
	管理費支出	7,485	8,044	8,888
	内人件費支出	6,414	7,329	8,097
	内役員報酬			
	その他支出	1,830	202,717	0
	内借入金返済支出			
	内減価償却引当預金支出	43	17	
	当期支出合計	12,049	214,622	11,678
	当期収支差額	2,400	2,741	1,350
	次期繰越額	1,648	4,390	5,740
総支出額	13,697	219,012	17,418	
公益事業支出	2,734	3,861	2,790	
収益事業支出	0	0	0	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	3,218	4,850	6,408
	内現金預金	2,536	4,435	4,560
	固定資産	313,549	310,701	309,501
	基本財産	303,800	303,800	303,800
	その他の固定資産	9,749	6,902	5,702
	内土地			
	内建物	105	40	40
	内減価償却引当預金	1,457	1,475	1,475
	内その他積立預金	8,187	5,387	4,187
	資産合計	316,768	315,552	315,910
負 債	流動負債	1,570	461	669
	内短期借入金			
	固定負債			
	内長期借入金			
内退職給与引当金				
負債合計	1,570	461	669	
財 正 産 味	正味財産	315,198	315,091	315,241
	内基本金	303,800	303,800	303,800
	内当期正味財産増加額	1,813	107	150
負債及び正味財産合計	316,768	315,552	315,910	